

第4回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

株式会社アンビスホールディングス

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<https://www.amvis.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社アンビス

株式会社明日の医療

当連結会計年度より新たに設立した株式会社明日の医療を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～34年

機械装置及び運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

その他 6～15年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員に対する賞与の支給見込額及び会社負担法定福利費のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年以内の効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外消費税については、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶ期間（5年）にわたって均等償却しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、当社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額83,891千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	3,009,641千円
土地	621,760千円
計	3,631,401千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 (1年内返済予定を含む。)	3,682,523千円
------------------------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	168,974千円
機械装置及び運搬具	21,836千円
工具、器具及び備品	111,318千円
リース資産	230,088千円
計	532,217千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	10,000,000	12,522,000	—	22,522,000
自己株式				
普通株式(株)	—	120	—	120

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募による増資による増加	1,000,000株
オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資による増加	165,000株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	96,000株
株式分割による増加	11,261,000株

2. 自己株式の普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	60株
株式分割による増加	60株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	60,000	6.00	2019年9月30日	2019年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,131	6.00	2020年9月30日	2020年12月28日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 一 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医心館事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。信用取引・デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金のうち利用者負担分については、利用者の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に医心館事業に係る賃貸借契約に伴い差し入れたものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、概ね1か月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設開設を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で33年後であります。借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,335,780	3,335,780	—
(2) 売掛金	1,978,031		
貸倒引当金（※1）	△532		
	1,977,498	1,977,498	—
(3) 敷金及び保証金	35,236	35,236	—
資産計	5,348,515	5,348,515	—
(1) 買掛金	27,510	27,510	—
(2) 未払金及び未払費用	686,417	686,417	—
(3) 短期借入金	1,345,000	1,345,000	—
(4) 長期借入金（※2）	4,905,161	4,926,003	20,842
(5) リース債務（※2）	3,299,352	3,167,615	△131,737
負債計	10,263,443	10,152,548	△110,895

（※1）売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金、リース債務には、1年内返済予定分を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

償還時期を予測することができる敷金及び保証金の時価については、国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (2020年9月30日)
敷金及び保証金 (※)	682,789
合計	682,789

(※) 敷金及び保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,335,780	—	—	—
売掛金	1,978,031	—	—	—
敷金及び保証金	—	35,236	—	—
合計	5,313,812	35,236	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,345,000	—	—	—	—	—
長期借入金	597,356	615,013	595,710	599,994	565,480	1,931,605
リース債務	76,155	74,221	74,147	76,294	78,507	2,920,025
合計	2,018,512	689,234	669,858	676,289	643,988	4,851,631

1株当たり情報に関する注記

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	231.60円
1株当たり当期純利益	53.78円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～34年
機械装置及び運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

その他	6～15年
-----	-------

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員に対する賞与の支給見込額及び会社負担法定福利費のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しておりません。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年以内の効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外消費税については、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額83,891千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。なお、当該見積りの変更は当事業年度末に行ったため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	3,009,641千円
土地	621,760千円
計	3,631,401千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 (1年内返済予定を含む。)	3,682,523千円
計	3,682,523千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	140,613千円
機械装置及び運搬具	1,776千円
工具、器具及び備品	3,678千円
計	146,068千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	298,180千円
--------	-----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 (収入分)	1,102,525千円
営業取引による取引高 (支出分)	79,450千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

120株

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 7,477千円

賞与引当金 184千円

資産除去債務 32,588千円

ソフトウェア除却損 660千円

繰延消費税 14,079千円

その他 906千円

繰延税金資産小計 55,896千円

評価性引当額 △33,494千円

繰延税金資産合計 22,402千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △30,233千円

繰延税金負債合計 △30,233千円

繰延税金負債純額 △7,830千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
子会社	(株)アンビス	100.0%	経営管理 不動産の貸付 出向者の受入 従業員の出向 配当の受取 債務被保証 役員の兼任	経営指導料 (注1)	723,000	関係会社 未収入金	203,061
				不動産賃貸料 (注2)	179,525		
				出向者人件費 支払(注3)	80,548		
				出向者人件費 受取(注3)	653		
				配当の受取	200,000		
				当社銀行借入 に対する 債務被保証 (注4)	5,145,523	—	—
子会社	(株)明日の医療	100.0%	従業員の出向 資金の貸付 役員の兼任	出向者人件費 受取(注3)	444	関係会社 未収入金	118
				資金の貸付 (注5)	95,000	その他 流動資産	95,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料は契約をもとに決定しております。

(注2) 不動産賃貸料は契約をもとに決定しております。

(注3) 出向者に対する人件費の支払及び受取は契約をもとに決定しております。

(注4) 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

	当事業年度
1株当たり純資産額	147.83円
1株当たり当期純利益	10.55円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。